

個別注記表

平成 28年 4月 1日から
平成 29年 3月 31日まで

重要な会計方針に係わる事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 棚卸資産 総平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法
(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

3. 重要な引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
会計基準変更差異については、定額償却を行っております。
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により定額償却しております。
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、発生の翌事業年度より定額償却しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額		44,348,914 千円
有形固定資産の減損損失累計額		30,249 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務		
短期金銭債権	売掛金	2,160,236 千円
	未収入金	62,759 千円
	預け金	7,011,300 千円
	計	9,234,296 千円
短期金銭債務	買掛金	309,870 千円
	未払費用	599,237 千円
	計	909,108 千円